

## 一般会計歳入予算対前年度比較表

(単位:千円)

科 目	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	比較 (A)－(B)	増減率 (C)／(B)	
	(A)	(B)	(C)		
1. 市 税	51,801,131	50,537,500	1,263,631	2.5%	
主 な 内 訳	個人市民税	21,505,985	20,796,115	709,870	3.4%
	法人市民税	2,686,421	2,650,477	35,944	1.4%
	固定資産税	20,185,727	19,796,682	389,045	2.0%
2. 地方譲与税	644,620	650,000	△ 5,380	△ 0.8%	
3. 利子割交付金	50,000	59,000	△ 9,000	△ 15.3%	
4. 配当割交付金	306,000	306,000	0	0.0%	
5. 株式等譲渡所得割交付金	200,000	200,000	0	0.0%	
6. 地方消費税交付金	7,500,000	6,960,000	540,000	7.8%	
7. 法人事業税交付金	700,000	582,000	118,000	20.3%	
8. ゴルフ場利用税交付金	45,000	45,000	0	0.0%	
9. 環境性能割交付金	170,000	114,000	56,000	49.1%	
10. 地方特例交付金	370,000	404,000	△ 34,000	△ 8.4%	
11. 地方交付税	13,400,000	11,400,000	2,000,000	17.5%	
12. 交通安全対策特別交付金	40,000	43,000	△ 3,000	△ 7.0%	
13. 分担金及び負担金	1,094,910	1,268,803	△ 173,893	△ 13.7%	
14. 使用料及び手数料	2,218,910	2,223,171	△ 4,261	△ 0.2%	
15. 国庫支出金	28,491,290	31,100,025	△ 2,608,735	△ 8.4%	
16. 府支出金	12,700,836	11,282,877	1,417,959	12.6%	
17. 財産収入	209,518	582,844	△ 373,326	△ 64.1%	
18. 寄附金	868,544	674,724	193,820	28.7%	
19. 繰入金	4,365,137	6,748,200	△ 2,383,063	△ 35.3%	
20. 繰越金	0	10,000	△ 10,000	△ 100.0%	
21. 諸収入	3,554,953	2,778,238	776,715	28.0%	
22. 市 債	2,858,200	8,307,800	△ 5,449,600	△ 65.6%	
歳入合計	131,589,049	136,277,182	△ 4,688,133	△ 3.4%	

## 一般会計歳入予算対前年度比較表(市民一人あたりの額)

(単位:円)

科 目	令和5年度 予算額 (A)	令和4年度 予算額 (B)	比較 (A)－(B) (C)	増減率 (C)／(B)
1. 市 税	148,743	144,761	3,982	2.8%
主 内 訳				
個人市民税	61,753	59,569	2,184	3.7%
法人市民税	7,714	7,592	122	1.6%
固定資産税	57,962	56,706	1,256	2.2%
2. 地方譲与税	1,851	1,862	△ 11	△ 0.6%
3. 利子割交付金	144	169	△ 25	△ 14.8%
4. 配当割交付金	879	877	2	0.2%
5. 株式等譲渡所得割交付金	574	573	1	0.2%
6. 地方消費税交付金	21,536	19,936	1,600	8.0%
7. 法人事業税交付金	2,010	1,667	343	20.6%
8. ゴルフ場利用税交付金	129	129	0	0.0%
9. 環境性能割交付金	488	327	161	49.2%
10. 地方特例交付金	1,062	1,157	△ 95	△ 8.2%
11. 地方交付税	38,477	32,655	5,822	17.8%
12. 交通安全対策特別交付金	115	123	△ 8	△ 6.5%
13. 分担金及び負担金	3,144	3,634	△ 490	△ 13.5%
14. 使用料及び手数料	6,371	6,368	3	0.0%
15. 国庫支出金	81,811	89,084	△ 7,273	△ 8.2%
16. 府支出金	36,470	32,319	4,151	12.8%
17. 財産収入	602	1,670	△ 1,068	△ 64.0%
18. 寄附金	2,494	1,933	561	29.0%
19. 繰入金	12,534	19,330	△ 6,796	△ 35.2%
20. 繰越金	0	29	△ 29	△ 100.0%
21. 諸収入	10,208	7,958	2,250	28.3%
22. 市 債	8,207	23,797	△ 15,590	△ 65.5%
歳入合計	377,848	390,357	△ 12,509	△ 3.2%

※ 市民一人あたりの額とは、令和5年度予算額については令和5年1月末の住民基本台帳人口(348,259人)で、令和4年度予算額については令和4年3月末の住民基本台帳人口(349,109人)でそれぞれ割った額を表記しています。

※ 端数処理については、表示単位未満で行っています。

<主な項目について> (金額は百万円未満で四捨五入、かっこ内は対前年度比)

●市 税:518億100万円 (12億6,400万円増 2.5%)

●地方消費税交付金:75億円 (5億4,000万円増 7.8%)

●地方特例交付金:3億7,000万円 (3,400万円減 △8.4%)

●地方交付税:134億円 (20億円増 17.5%)

※普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える額(財源不足額)を基礎として国から交付されます。

※特別交付税は、普通交付税で捕捉されない災害等の特別な財政需要に対して交付されます。

項目	令和5年度	令和4年度	比較 (A) - (B)
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	
普通交付税	130億円	110億円	20億円
特別交付税	4億円	4億円	-

●国庫支出金:284億9,000万円 (26億900万円減 △8.4%)

(増減の大きいもの)

項目	令和5年度	令和4年度	比較 (A)－(B)
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	
子どものための教育・保育給付交付金	43億4,300万円	38億9,600万円	4億4,700万円
出産・子育て応援交付金	3億3,200万円	—	3億3,200万円
障がい者自立支援事業費負担金・補助金	46億3,800万円	43億4,700万円	2億9,000万円
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付負担金	2億円	—	2億円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	—	10億円	△10億円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	6億1,700万円	16億1,400万円	△9億9,700万円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	1億4,500万円	9億5,200万円	△8億700万円
社会資本整備総合交付金	7億6,200万円	10億2,800万円	△2億6,600万円
公園整備費補助金	5,000万円	2億9,400万円	△2億4,400万円

●府支出金 :127億100万円 (14億1,800万円増 12.6%)

(増減の大きいもの)

項目	令和5年度	令和4年度	比較 (A)－(B)
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	
大阪府道業務受託事業委託金	10億700万円	2億6,500万円	7億4,200万円
安心子ども基金特別対策事業費補助金	5億9,300万円	2億1,400万円	3億7,900万円
子どものための教育・保育給付費負担金	17億8,700万円	16億1,500万円	1億7,200万円

項目	令和5年度	令和4年度	比較
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	(A)－(B)
新型コロナウイルス感染症緊急 包括支援事業補助金	1億8,700万円	3,800万円	1億4,900万円
地域医療介護総合確保基金事業 費補助金	5億8,800万円	11億2,200万円	△5億3,400万円
子ども・子育て支援交付金	4億6,800万円	5億4,800万円	△8,000万円

●繰入金:43億6,500万円 (23億8,300万円減 △35.3%)

(増減の大きいもの)

項目	令和5年度	令和4年度	比較
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	(A)－(B)
財政調整基金	26億円	38億円	△12億円
公共施設整備基金	10億円	20億1,000万円	△10億1,000万円
福祉施設建設等基金	0億円	3億円	△3億円

●諸収入:35億5,500万円 (7億7,700万円増 28.0%)

(増減の大きいもの)

項目	令和5年度	令和4年度	比較
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	(A)－(B)
学校給食収入	14億5,300万円	—	14億5,300万円
プレミアム付商品券販売 収入	6億5,600万円	13億400万円	△6億4,800万円

●市債:28億5,800万円 (54億5,000万円減 △65.6%)

項目	令和5年度	令和4年度	比較
	当初予算額(A)	当初予算額(B)	(A)－(B)
市債	28億5,800万円	83億800万円	△54億5,000万円
うち臨時財政対策債	18億円	46億円	△28億円